令和7年度補正予算
省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）

（別冊）申請様式
（Ⅰ）工場・事業場型
（Ⅳ）エネルギー需要最適化型
5次公募用

本事業は、一般社団法人環境共創イニシアチブが代表幹事として
大日本印刷株式会社との共同事業体で執行する事業です。

2026年11月

令和7年度補正予算「省エネ・非化石転換補助金」の公募は5次公募をもって終了となり、6次公募を実施する予定はありません。

なお、5次公募においては複数年度事業のみ公募を実施し、単年度事業は対象外です。



一般社団法人 環境共創イニシアチブ
Sustainable open innovation initiative
DNP 大日本印刷株式会社

補助金を申請及び受給される皆様へ

本事業は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）が代表幹事として大日本印刷株式会社（以下「DNP」という。）との「共同事業体」として執行する補助金事業です。補助金の交付を申請される間接補助事業者の皆さまとの手続等については、代表幹事であるSIIが行います。

補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、当共同事業体としても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）」、及び共同事業体が定める「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解のうえ、また下記の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。

② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、代表幹事SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。

③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95％の利率）を加えた額を代表幹事SIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、代表幹事SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。

④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで本事業の申請手続きを行うこととしてください。

⑤ 代表幹事SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。

⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等について代表幹事SIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、代表幹事SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。

⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、代表幹事SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。

⑨ 代表幹事SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をホームページ等で公表することがあります。（個人・個人事業主を除く。）

一般社団法人環境共創イニシアチブ
大日本印刷株式会社

本書は、令和7年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」（以下、「本事業」という。）における、事業区分（Ⅰ）工場・事業場型、（Ⅳ）エネルギー需要最適化型の申請様式について説明する手引きです。

本書、公募要領のほか、関連する各手引き（下図「別途公開」参照）が用意されています。
全ての関連する書類等をよくご覧いただいたうえで、交付申請を行ってください。
全ての資料は、SIIホームページ（https://sii.or.jp/）内、本事業の「公募情報」よりダウンロードできます。

別途公開	令和7年度補正予算　省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業　交付規程
別途公開	令和7年度補正予算　省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）　公募要領（5次公募用）
本書	**令和7年度補正予算　省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）（別冊）申請様式（5次公募用）**
別途公開	令和7年度補正予算　省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）　交付申請の手引き（5次公募用）
別途公開	令和7年度補正予算　省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）　交付申請の手引き（別冊）補助事業ポータル（5次公募用）

■ **本補助金を申請する際の注意事項**

1. 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
2. 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不足が判明した場合、SIIからの不備解消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、【公募要領】、【交付申請の手引き】、ほか関連する書類をよく読み、不足のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
3. 交付申請にあたってはSIIが提供するシステム「補助事業ポータル」（以下「ポータル」という。）を使用します。
4. 交付申請においては、省エネルギー計算が必要です。
5. 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書を提出し、事業完了した後に成果報告書を提出する必要があります。また、更新後に補助対象設備の使用エネルギー量を実測するため、設備によっては別途計測器等が必要となる場合もあります。あらかじめご了承ください。
6. 交付申請書の様式については、最新のものをダウンロードして作成してください。

- 複数の事業所を申請する場合は、事業所毎に申請を行ってください。
- 契約、及び書類の作成は、必ず申請毎に行ってください。

目次

（別冊）申請様式

補助金を申請及び受給される皆様へ
本書について

第1章　申請書類の様式について

1-1　提出書類について　……P. 5
　└提出書類一覧　……P. 6
1-2　指定様式のダウンロード書類　……P. 8
1-3　書類作成時の注意事項　……P. 9

第2章　共通の提出書類

2-1　交付申請書　……P. 11
2-2　実施計画書（省エネルギー計画）　……P. 18

第3章　導入予定設備別の提出書類

3-1　Ⅰ型 導入設備区分（a）／（b），（c）　……P. 32
3-2　Ⅳ型 導入設備区分（d）　……P. 41

第4章　申請書類の提出について

4-1　交付申請までの残手順　……P. 48
　└申請書類のファイリング　……P. 48
　└申請書類の提出　……P. 49

第1章

申請書類の様式について



1-1 提出書類について

交付申請書における提出が必要な書類は、提出書類一覧を確認し、作成をしてください。
提出書類一覧は、2種類に分けて記載しています。
- 提出書類一覧①（必要書類/導入設備区分毎）
- 提出書類一覧②（添付資料）

本書は、P.11以降で「提出書類一覧①（必要書類/導入設備区分毎）」についての説明をします。

書類を作成する場合は、以下に留意してください。
- 提出する交付申請書類は**片面印刷**してください。
- ダウンロードフォーマットを使用する場合、入力例等の赤字や赤枠は削除してください。
  また、青字は事業に合わせて記載し、黒字に変更してから出力してください。
- 単年度事業と複数年度継続事業では、一部使用する様式が異なります。

提出書類の凡例

「提出書類一覧」では、提出が必要な書類を「様式の区分」、及び「導入設備区分毎の書類区分」で色分けして区分しています。
この凡例を以下に示します。次ページ以降も同じ凡例を使用して説明しているので参考にしてください。

様式の区分

ポータルから出力	数値や文章を「ポータル」内の該当箇所にデータを入力し、各種帳票を出力します。 ※ 入力方法、内容については、「（別冊）補助事業ポータル」を参照してください。
指定様式に記入	SIIのホームページから、指定様式（ワード又はエクセルデータ）をダウンロードして作成します。 ※ ダウンロード方法はP.8を参照してください。
自由書式	書式に指定はありません。 分かりやすくなるように工夫して作成してください。（特に図面等） ※ A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイルに綴じ込んでください。
定型	規定の書面を外部から入手する書類です。

書類区分

Ⅰ/a	（Ⅰ）工場・事業場型において、（a）先進設備・システムへ更新等する場合、提出対象となる書類です。
Ⅰ/b,c	（Ⅰ）工場・事業場型において、（b）オーダーメイド型設備や（c）指定設備へ更新等する場合、提出対象となる書類です。
Ⅳ/d	（Ⅳ）エネルギー需要最適化型において、（d）EMS機器の導入をする場合、提出対象となる書類です。

提出書類一覧①（必要書類/導入設備区分毎） ●＝必須　○＝該当申請のみ提出　△＝組み合わせて申請している場合に提出

全ての申請パターンで共通の提出書類と、申請する導入設備区分に応じて提出が必要な書類です。
様式の詳細はP.11以降を確認し、作成してください。

書類区分	文書番号	書類名称		導入予定設備別の提出要否			ポータルより出力/指定様式/自由様式	
				（Ⅰ）		（Ⅳ）		
				(a)	(b)(c)	(d)		
共通の提出書類	様式第1	交付申請書（かがみ）		●	●	●	ポータルより出力	
	様式第1	交付申請書（2枚目）		●	●	●	ポータルより出力	
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額		●	●	●	ポータルより出力	
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額		●	●	●	ポータルより出力	
	別紙3	役員名簿		●	●	●	指定様式	
	1-1	実施計画書（省エネルギー計画）	申請総括表	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1（別紙1）		事業者情報	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1（別紙2）		問合せ窓口担当届出書	○	○	○	ポータルより出力	指定様式
	1-1-2		資金調達計画	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	●	ポータルより出力	
	1-2		所要資金計画（総括）	●	●	●	指定様式	
	1-3		発注区分表（総括）	●	●	●	指定様式	
	1-4		導入前後の比較図	●	●	●	指定様式	
	1-5		新設備の配置図	△	△	●	自由様式	
	1-6		事業場の全体図	●	●	●	自由様式	
	1-7		事業スケジュール	●	●	●	指定様式	
導入予定設備別の提出書類	a-2-1	a	事業概要 (a)先進設備・システム	●	-	-	ポータルより出力	
	a-2-2		省エネルギー計算(a)	●	-	-	指定様式	
	a-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(a)	●	-	-	指定様式	
	a-2-3		参考見積書(a)	●	-	-	自由様式	
	a-2-4		既存設備と導入設備の比較表(a)	●	-	-	指定様式	
	a-2-5		新設備の配置図(a)	●	-	-	自由様式	
	a-2-6		旧設備の撤去範囲(a)	●	-	-	自由様式	
	bc-2-1	bc	事業概要 (b)オーダーメイド型設備/(c)指定設備	-	●	-	ポータルより出力	
	bc-2-2		省エネルギー計算(b)(c)	-	●	-	指定様式	
	bc-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(b)(c)	-	●	-	指定様式	
	bc-2-3		参考見積書(b)(c)	-	●	-	自由様式	
	bc-2-4		既存設備と導入設備の比較表(b)(c)	-	●	-	指定様式	
	bc-2-5		新設備の配置図(b)(c)	-	●	-	自由様式	
	bc-2-6		旧設備の撤去範囲(b)(c)	-	●	-	自由様式	
	d-3-1	d	事業概要 (d)EMS機器	-	-	●	ポータルより出力	
	d-3-2		EMS活用計画書	-	-	●	指定様式	
	d-3-3		参考見積書(d)	-	-	●	自由様式	
	d-3-4		新設備の配置図(d)	-	-	●	自由様式	
	d-3-5		システム概要図	-	-	●	指定様式	
	d-3-6		計測・制御対象一覧	-	-	●	指定様式	

※ 単年度事業と複数年度事業で一部提出する書類に違いがあります。

提出書類一覧②（添付資料）

●＝必須　○＝該当申請のみ提出　「-」は不要

条件に該当する場合のみ提出が必要な書類です。各書類の説明は「交付申請の手引き」を参考にしてください。

書類区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否			様式の区分	
			（Ⅰ）		（Ⅳ）		
			(a)	(b)(c)	(d)		
添付資料	添付1	会社情報（法人概要申告書）	●	●	●	指定	自由
	添付2	決算書	●	●	●	自由	
	添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	○	指定	
	添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書	●	●	●	定型	
	添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	●	定型	
	添付6	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	●	-	自由	
	添付7	生産量実績の確証	●	●	-	自由	
	添付8	省エネルギー量計算の根拠書類	-	●	-	指定	自由
	添付9	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	-	○	自由	
	添付10	GX要件を満たすことの表明書	●	●	-	指定	自由
	添付11	定期報告書の「特定第1表」の写し	○	○	○	定型	
	添付12	開示制度に参加していることを証する資料	○	○	○	定型	
	添付13	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し ※1	○	○	○	定型	
	添付14	省エネ診断報告書（表紙）の写し ※1	○	○	○	定型	
	添付15	パートナーシップ構築宣言の写し ※1	○	○	○	定型	
	添付16	中長期計画書の写し	○	○	○	指定	定型
	添付17	エネルギー集約型企業の計算書 ※1	○	○	○	自由	
	添付18	ベンチマーク改善に資することが認められる資料 ※1	○	○	○	定型	
	添付19	経営革新計画承認企業であることの承認申請書及び承認書の写し※1	○	○	○	定型	
	添付20	地域経済牽引事業計画認定書の写し ※1	○	○	○	定型	
	添付21	エネルギー転換事業であることの確証 ※1	○	○	-	指定	
	添付22	補助事業の実施体制	○	○	○	指定	
	添付23	対象設備に関するリース契約書案	○	○	○	自由	
	添付24	対象設備に関するリース料計算書	○	○	○	自由	
	添付25	ESCO契約書案	○	○	○	自由	
	添付26	ESCO料金計算書	○	○	○	自由	
	添付27	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	○	自由	
	添付28	設備設置承諾書	○	○	○	指定	
	添付29	事業実施に関連する事項	○	○	○	指定	
	添付30	代替燃料確保の確証	○	○	-	自由	
	添付31	原単位改善計画	○	○	-	自由	
	添付32	連携省エネルギー計画認定申請書の写し	○	○	-	定型	
	添付33	令和7年度定期報告書の表紙及び「特定第4表」の写し	○	○	○	定型	
	添付34	サプライチェーン取組に係る証憑 ※1	○	○	○	自由	定型
	添付35	パートナー金融機関による確認書 ※1	○	○	○	指定	

※1　添付13～15、添付17～21、添付34～35は、評価項目に該当する場合のみ。

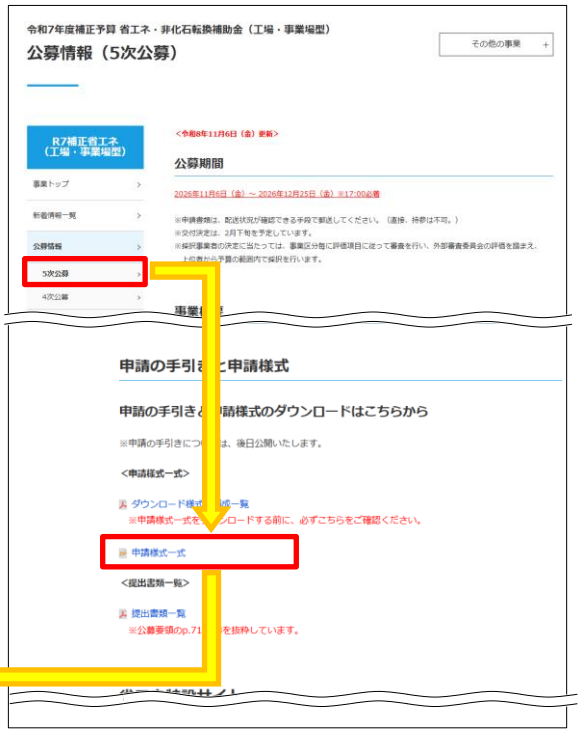
1-2 指定様式のダウンロード書類

- 前ページの表で「指定」とされている書類のフォーマット(SIIフォーマット)は、SIIホームページ内の本事業のページからダウンロードしてください。

● **ダウンロード手順**
本事業のページで「公募情報」をクリックし、表示された画面を下方へスクロールして「申請様式一式」をクリックします。

● **必要な様式の選択**
ダウンロードされたフォルダには、P.6～P.7の表で「指定」とされている提出が必要な書類が、まとめて格納されています(※)。
下表を参考に、必要なファイルを選択して書類を作成してください。

※ 下表で、ダウンロードされるフォルダのファイル構成を示します。
ここでは、格納されているフォルダと、各フォルダに保存されている主なファイル名を示します。



<ダウンロードされる指定様式一覧>

書類区分	フォルダ名	ファイル名
共通	01_共通の提出書類	別紙3_役員名簿
		1-2_所要資金計画(総括)
		1-3_発注区分表(総括)
		⋮ (以降、各申請パターンで共通の書類等が格納されています。)
導入予定設備別の提出書類 a	02_(a)先進設備・システム	a-2-2_省エネルギー計算(a)
		a-2-2-4_エネルギー使用量の原油換算表(a)
		a-2-4_既存設備と導入設備の比較表(a)
導入予定設備別の提出書類 bc	03_(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	bc-2-2_省エネルギー計算(b)(c)
		bc-2-2-4_エネルギー使用量の原油換算表(b)(c)
		bc-2-4_既存設備と導入設備の比較表(b)(c)
導入予定設備別の提出書類 d	04_(d)EMS機器	d-3-2_EMS活用計画書
		d-3-5_システム概要図
		d-3-6_計測・制御対象一覧
その他必要書類（添付）	05_添付書類	公募要領P.68～69の添付資料のうち「指定」ファイルと一部参考ファイルが格納されています。
		添付1_法人概要申告書
		⋮
	添付8	導入予定設備(c)用「省エネルギー量独自計算書」ファイルが格納されています。
		設備単位における省エネ要件を満たすことの確証資料
	添付31	原単位改善率計算シート
	添付35	パートナー金融機関による確認書

1-3 書類作成時の注意事項

全ての書類の入手・作成時に、特に注意していただきたい事項を記載します。
注意事項をよく読み、不備や不足のない書類を提出してください。

＜第三者から取得する書類における不備対策について＞

- 販売事業者や手続担当者等、第三者から取得する書類は、あらかじめ本書の該当ページを情報共有する等し、不備のない状態で取得してください。

＜押印について＞

- **金融機関やその他第三者が関係する書類については、必要に応じて押印してください。**
- 押印した印の印影がかすれている場合や社名等が読み取れない場合は、正しい印が押されていても不備となることがあります。写し(コピー)を提出する場合で原本の印影が薄い場合は、コピーを濃くとる等、**誰のどのような印が押されているのかが明確に確認できる状態で提出**してください。

＜書類の訂正について＞

- 原則、書類の訂正を行う場合は、正しい内容の書類を再度入手し提出してください。
  再入手が困難な場合に限り、訂正箇所に二重線を引いたうえで、書類作成上の責任者の印を押して提出してください。
- ポータルより出力する書類については、訂正印による訂正は認められません。必ずポータルのデータを修正して書類を再度出力し、提出してください。

＜写し(コピー)を提出する場合について＞

- コピーした書類の文字、印影がはっきり読み取れる状態であることを確認のうえ、提出してください。
- 白黒コピーを使用し、カラーコピーは使用しないでください(原本かどうかが見分けにくくなるため)。
- 両面コピーではなく、必ず**片面コピー**としてください(裏面への写り込みを防ぐため)。

＜書類の提出＞

- 書類は**全てを1冊のファイルにまとめて、一度に提出**してください。
- 提出されたファイルに不備、不足があった場合は、全ての書類が不備なく到着するまでご対応いただく必要が生じます。書類の郵送前に、書類が揃っているか、また正しい内容で準備されているか確認してください。
- 審査の必要性等により、公募要領、及び本書で示した書類以外の書類を求める場合があります。あらかじめご了承ください。

＜提出された書類について＞

- 提出いただいた書類は、**原則返却しません(申請を取り下げた場合も含む)。**やむを得ない理由で返送が必要な場合は、**着払い**にて申請者(手続担当を利用している場合は手続担当者)に返送します。
- 必ず提出前に全てのページの写しをとり、提出物と同じ書類の順序でファイリングしたものを副本として1部保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。また、交付申請書提出後に修正等が生じた場合は、副本も併せて修正を行ってください。
- 作成した副本は、事業完了日の属する年度の終了後5年間必ず保管してください。

⚠ ・交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類です。
・本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類の提出をお願いします。

第2章

共通の提出書類



Ⅰ/a | Ⅰ/b,c | Ⅳ/d

2-1 交付申請書

［様式第1］交付申請書（かがみ）

ポータルから出力

※本様式（かがみ）は、原則、ポータル出力としてください。

様式第１

番号：TEST1234567890

2026年 11月 6日

令和７年度補正省エネ補助金共同事業体 代表幹事
一般社団法人　環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

交付申請日が公募期間内の日付になっていること

申請者　1
東京都 中央区 銀座一丁目１番１号
□□リース株式会社
代表取締役 環境 一郎

原則、押印は不要
※ 社内ルール等により必要な場合は押印可

申請者　2
東京都 中央区 銀座一丁目１番１号
株式会社○○工業
代表取締役 環境 花子

《共同申請の場合》
• すべての申請者の情報が正しく記載されていること
• 補助金受給者が「申請者1」になっていること

申請者

令和７年度 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
交付申請書

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程（ＳＩＩ－ＢＡＦ２５１－０１－２６０２２４－Ｒ。以下「交付規程」という。）第５条の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付要綱（２０２２１１２２財資第７号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

#2

[様式第1] 交付申請書(2枚目)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合

[redacted]

記

1．補助事業の名称
○○工場の省エネルギー事業

補助事業の名称が正しく記載されていること

2．補助事業の目的及び内容
○○○設備および△△△設備を更新し、非化石エネルギーへ転換し、省エネルギー化を図る。

導入予定設備をすべて含めた補助事業概要が記載されていること

3．補助事業の実施計画
別添の「実施計画書」による。

4．補助金交付申請額

（1）補助事業に要する経費	981,330,000 円
2026年度分	115,060,000 円
2027年度分	354,000,000 円
2028年度分	396,000,000 円
2029年度分	116,270,000 円
（2）補助対象経費	890,300,000 円
2026年度分	104,600,000 円
2027年度分	320,000,000 円
2028年度分	360,000,000 円
2029年度分	105,700,000 円
（3）補助金交付申請額	418,433,333 円
2026年度分	51,533,333 円
2027年度分	145,000,000 円
2028年度分	170,000,000 円
2029年度分	51,900,000 円

5．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

6．補助事業に要する経費の四半期別発生予定

7．補助事業の開始及び完了予定日
交付決定日～ 2030年1月31日

- 申請年度に合わせて金額が表示されます
- 複数年度事業の場合、初年度(2026年度)経費は交付決定日から2027年3月31日までに発生する経費を計上し、翌4月1日～3月31日に発生する経費は2年度目(2027年度)…のように計上してください。

※ 最終年度はその年度の1月末日までの経費を計上すること

#2

［別紙1］補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合(2年度目以降の金額が2枚目に出力されます)

別紙１

項番 1/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【事業全体】 (単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	183,000,000	183,000,000	(a)1/2以内 (b)1/3以内 (c)1/3以内 (d)1/3以内	91,000,000
設備費	394,000,000	394,000,000		181,333,333
工事費	313,300,000	313,300,000		146,100,000
消費税	91,030,000	0		0
合計	981,330,000	890,300,000		418,433,333

【 2026年度分】 (単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	103,000,000	103,000,000	(a)1/2以内 (b)1/3以内 (c)1/3以内 (d)1/3以内	51,000,000
設備費	1,000,000	1,000,000		333,333
工事費	600,000	600,000		200,000
消費税	10,460,000	0		0
合計	115,060,000	104,600,000		51,533,333

補助事業に要する経費や補助対象経費が、
「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること

#2

［別紙1］補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合(2年度目以降の金額が2枚目に出力されます)

[redacted]

別紙１ 項番 2/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【 2027 年度分】 (単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	80,000,000	80,000,000		40,000,000
設備費	160,000,000	160,000,000	(a)1/2以内 (b)1/3以内	70,000,000
工事費	80,000,000	80,000,000	(c)1/3以内 (d)1/3以内	35,000,000
消費税	34,000,000	0		0
合計	354,000,000	320,000,000		145,000,000

【 2028 年度分】 (単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	0	0		0
設備費	230,000,000	230,000,000	(a)1/2以内 (b)1/3以内	110,000,000
工事費	130,000,000	130,000,000	(c)1/3以内 (d)1/3以内	60,000,000
消費税	36,000,000	0		0
合計	396,000,000	360,000,000		170,000,000

【 2029 年度分】 (単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	0	0		0
設備費	3,000,000	3,000,000	(a)1/2以内 (b)1/3以内	1,000,000
工事費	102,700,000	102,700,000		
消費税	10,570,000	0		
合計	116,270,000	105,700,000		

補助事業に要する経費や補助対象経費が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること

複数年度事業の場合

初年度(2026年度)は2027年3月31日までに発生する経費を計上し、2027年4月1日～2028年3月31日に発生する経費は2年度目(2027年度)に計上してください。

※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了する計画としてください。

#2

［別紙2］補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合(2年度目以降の金額が2枚目に出力されます)

別紙２ 項番 1/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【事業全体】 (単位　円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	計
設計費	0	0	0	183,000,000	183,000,000
設備費	0	0	0	394,000,000	394,000,000
工事費	0	0	0	313,300,000	313,300,000
消費税	0	0	0	91,030,000	91,030,000
合計	0	0	0	981,330,000	981,330,000

【 2026 年度分】 (単位　円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	計
設計費	0	0	0	103,000,000	103,000,000
設備費	0	0	0	1,000,000	1,000,000
工事費	0	0	0	600,000	600,000
消費税	0	0	0	10,460,000	10,460,000
合計	0	0	0	115,060,000	115,060,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること
第1四半期:　4月～6月、第2四半期:　7月～9月
第3四半期:10月～12月、第4四半期:翌年1月～3月
※複数年度事業の最終年度では第4四半期は1月末日まで

補助事業に要する経費(合計)が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と一致していること

#2

［別紙2］補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例：複数年4年度事業の場合（2年度目以降の金額が2枚目に出力されます）

別紙２ 項番 2/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【 2027 年度分】 （単位 円）

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	計
設計費	0	0	0	80,000,000	80,000,000
設備費	0	0	0	160,000,000	160,000,000
工事費	0	0	0	80,000,000	80,000,000
消費税	0	0	0	34,000,000	34,000,000
合計	0	0	0	354,000,000	354,000,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること
第1四半期： 4月～6月、第2四半期： 7月～9月
第3四半期:10月～12月、第4四半期:翌年1月～3月
※ 最終年度のみ、第4・四半期は1月末日まで

補助事業に要する経費（合計）が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と一致していること

設備費	0	0			
工事費	0	0			
消費税	0	0	0	36,000,000	36,000,000
合計	0	0	0	396,000,000	396,000,000

【 2029 年度分】 （単位 円）

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	計
設計費	0	0	0	0	0
設備費	0	0	0	3,000,000	3,000,000
工事費	0	0	0	102,700,000	102,700,000
消費税	0	0	0	10,570,000	10,570,000
合計	0	0	0	116,270,000	116,270,000

#2

[別紙3] 役員名簿

指定様式に記入

男性はM、女性はFで記入すること

別紙３

役 員 名 簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
○○ ﾀﾛｳ	○○ 太郎	S	40	01	01	M	株式会社○○	代表取締役
○○ ﾊﾅｺ	○○ 花子	S	45	12	24	F	株式会社○○	取締役営業本部長

大正はT、昭和はS、平成はHで記入すること

商業登記簿謄本に記載されている役員を記入してください。
個人事業主の場合は、「青色申告書」に記載のとおり記入してください。

共同申請の場合は、すべての申請者について作成してください。
※ 役員名簿は法人ごとに必ず分けて作成してください。

（注）
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。
また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

2-2 実施計画書(省エネルギー計画)

[1-1] 申請総括表

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

1-1．申請総括表

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社○○工業
(事業所名称) ○○工場　他 1 者
(実施場所) 東京都 中央区 銀座一丁目 1番 1号　他 1 箇所

(申請法人の業種) 金属製品製造業　24
(実施場所の業種) 金属製品製造業　24　大企業

申請内容	導入設備 ： a + b + c + d			窓口担当：有
	適用区分 ： Ⅰ + Ⅳ		先進枠	工場・事業場間一体省エネルギー事業
補助事業名	○○工場の省エネルギー事業			
補助事業概要	○○○設備および△△△設備を更新し、非化石エネルギーへ転換し、省エネルギー化を図る。			
事業完了予定日	2030年 1月 31日	事業年度区分	複数年度事業（全体 4 年）	
(a)～(e)省エネ効果	省エネルギー量	1,000.0 kl/年	省エネルギー率	6.7 %
	非化石使用量	500.0 kl/年	非化石割合増加率	3.3 %
	省エネ量+非化石使用量	1,500.0 kl/年	省エネ率＋非化石割合増加率	10.0 %
事業全体の省エネ効果		事業前	事業後（ 2030 年度）	
	事業所のエネルギー使用量	15,000.0	14,000.0 （ kl ）	
	事業所の生産量	2,500	2,500 （ トン ）	
	省エネルギー量	1,000.0 kl/年	省エネルギー率	6.7 %
	非化石使用量	500.0 kl/年	非化石割合増加率	3.3 %
	省エネ量+非化石使用量	1,500.0 kl/年	省エネ率＋非化石割合増加率	10.0 %
CO_2 削減量	1,100.000 t-CO_2/年			
経費当たり計画省エネルギー量	1,500.0 (kl/年) ／	8.846 (億円)＝	169.6 (kl/億円)	
			17.0 (kl/千万円)	
投資回収年	884,600,000(円)／(	1,500.0(kl/年)×@	80,000(円/kl)) ＝	7.4 年
処分制限期間(法定耐用年数)	15 年	(補助対象設備のうち最長の処分制限期間)		
ESCO・リース	ESCO契約期間	カ月	リース契約	180 カ月

事業費	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
設計費	183,000,000	183,000,000	91,000,000
設備費	394,000,000	394,000,000	181,333,333
工事費	313,300,000	313,300,000	146,100,000
消費税	91,030,000	0	0
計	981,330,000	890,300,000	418,433,333

経営力向上計画又は、経営革新計画	(該当) ／ 非該当	経営革新計画	
ベンチマーク改善事業	該当 ／ (非該当)		
地域経済牽引事業計画の承認事業（企業）	(該当) ／ 非該当	地域経済牽引事業	
定期報告書の開示制度参画企業	(該当) ／ 非該当	省エネルギー診断事業	(該当) ／ 非該当
中長期計画等記載事業	(該当) ／ 非該当	エネルギー集約型企業	(該当) ／ 非該当
エネルギー転換事業	(該当) ／ 非該当	「パートナーシップ構築宣言」登録企業	(該当) ／ 非該当
複数事業者間連携省エネルギー事業	該当 ／ (非該当)	パートナー金融機関による確認書提出事業	(該当) ／ 非該当
2020年度CO_2 排出量 20万t以上の企業	(該当) ／ 非該当	トップランナー機器導入予定	該当 ／ (非該当)
化石燃料の継続使用	(該当) ／ 非該当	GXリーグへの参画	(該当) ／ 非該当
		サプライチェーンの温室効果ガス削減公表	(該当) ／ 非該当

#2

[1-1(別紙1)] 事業者情報

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例：2事業者での共同申請の場合(1事業者1枚、全事業者分の提出が必要)

[redacted]

事業者情報

事業実施場所住所	東京都中央区銀座一丁目１番１号 （○○工場）

事業者2

会社情報		主体となる事業者の場合のチェック	✓
補助事業内での役割	設備使用者		
会社名カナ	マルマルコウギョウ		
会社名			
会社法人等番号			
郵便番号			
都道府県			
丁目・番地			
代表電話番号			
連絡先（管理担当）			
郵便番号			
都道府県			
丁目・番地			
建物名・部屋番号			
部署名			
役職			
氏名カナ			
氏名			
電話番号			
携帯電話番号			
メールアドレス			

[redacted]

事業者情報

事業実施場所住所	

事業者1

会社情報			主体となる事業者の場合のチェック	
補助事業内での役割	リース事業者			
会社名カナ	シカクシカクリース			
会社名	□□リース株式会社			
会社法人等番号	123456789012			
郵便番号	1234567			
都道府県	東京都	市区町村	中央区	
丁目・番地	銀座一丁目１番１号			
代表電話番号	1234567890			
連絡先（管理担当）			主体となる管理担当者の場合のチェック	
郵便番号	1234567			
都道府県	東京都	市区町村	中央区	
丁目・番地	銀座一丁目１番１号			
建物名・部屋番号	○○ビル　6F			
部署名	省エネルギー事業部			
役職	係長			
氏名カナ	姓 カンキョウ		名 ジロウ	
氏名	姓 環境		名 次郎	
電話番号	1234567890	電話番号（内線）		
携帯電話番号	12345678901	FAX番号	1234567890	
メールアドレス	kanritanntou@test.co.jp			

#2

[1-1(別紙2)] 問合せ窓口担当届出書

指定様式に記入　ポータルから出力

※エネマネ事業者が提出する本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

[redacted]

2026年11月6日

令和 7 年度補正省エネ補助金共同事業体 代表幹事
一般社団法人　環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

東京都 中央区 銀座 1-1-1

コンソーシアム事業者名1

社長 代表者 氏名

原則、押印は不要とする
※ 社内ルール等により必要な場合は、押印も可

問合せ窓口担当届出書

令和 7 年度省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金における問合せ窓口担当者として、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程及び公募要領の定めるところに従うことを同意の上申請します。また、補助事業者より委任や指示等を受け、同意の上で担当することを宣誓いたします。

問合せ窓口担当	会社情報				
	会社名カナ	コンソーシアムジギョウシャメイイチ			
	会社名	コンソーシアム事業者名1			
	会社法人等番号	123456789012			
	連絡先（管理担当）				
	氏名	姓	エネマネ	名	太郎
	電話番号	0123456789			
	携帯電話番号	01234567890			
	メールアドレス	enemanetaro@enemane.co.jp			

※上記の宣誓について、事実と異なることが判明した場合、ＳＩＩが実施する全ての補助金について、一定期間の窓口担当の停止等の措置を講じることがあります。

#2

申請の問合せ窓口担当を立てる場合に提出

- 申請者以外の方が問合せ窓口担当者として立つ場合に届出書を提出してください。
- 補助事業ポータルの申請書データを入力完了したところでSIIへお問い合わせください。SIIにて届出書フォーマットを補助事業ポータルへファイル添付いたしますので、作成したら補助事業ポータルへファイル添付し同じものを交付申請書にも添付してください。

※「(Ⅳ)エネルギー需要最適化型」を含む申請においてエネマネ事業者が申請の窓口担当として立つ場合は、補助事業ポータルから出力する届出書を交付申請書へ添付してください。

[1-1-2] 資金調達計画、[1-1-3] 事業実施に関連する事項

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

[redacted]

1-1-2 資金調達計画（事業全体）　（単位：円）

	調達金額		備考
調達先	本補助金	418,433,333	
	自己資金	100,000,000	
	借入金	462,896,667	○○銀行○○支店
			【補助対象設備の担保の有無】 無し
	その他	0	
	合計（税込）	981,330,000	

補助対象設備を担保に供する予定がある場合は、「有り」となっていること

1-1-3 事業実施に関連する事項

他の補助金との関係	当該事業に対し、直接的あるいは間接的に国の他の補助金等を受けている、又は受ける予定があるか	有り
過去の補助金との関係	今回更新する前の設備に、過去に国から補助金の交付を受けているか	有り
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項	事業実施にあたり、許認可(届出)、権利使用(又は取得)等が前提となる事項があるか	有り
	前提となる事項がある場合、国や自治体から既に許認可(届出)、権利使用(又は取得)等を受けているか	有り
その他、実施上問題となる事項	その他、実施上問題となる事項があるか	有り

いずれかでも「有り」の場合は、別途、
「添付29 事業実施に関連する事項」の提出が必要

※ 詳細は交付申請の手引きを参照のこと

#2

[1-2] 所要資金計画(総括)

指定様式に記入

例：Ⅰ型+Ⅳ型(a+bc+d)

１－２　所要資金計画（総括）　事業全体

費目	区分	金額（円）	内容 項目	内容 金額
設計費	(a)先進設備・システム	(補助対象) 0		0
	0	(補助対象外) 0		0
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	(補助対象) 900,000	4-1 ○○○○○○	900,000
	1,200,000	(補助対象外) 300,000	4-1 ○○○○○○	300,000
	(d)ＥＭＳ機器	(補助対象) 0		0
	0	(補助対象外) 0		
小計	1,200,000			
設備費	(a)先進設備・システム	(補助対象) 57,900,000		
	62,900,000	(補助対象外) 5,000,000	4-1 ○○○○○○	5,000,000
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	(補助対象) 12,000,000	4-1 ○○○○○○ 4-2 ○○○○○○	9,000,000 3,000,000
	12,500,000	(補助対象外) 500,000	4-1 ○○○○○○	500,000
	(d)ＥＭＳ機器	(補助対象) 5,000,000	4-1 ○○○○○○	5,000,000
	5,000,000	(補助対象外) 0		0
小計	80,400,000			
工事費	(a)先進設備・システム	(補助対象) 15,500,000	4-1 ○○○○○○	15,500,000
	15,750,000	(補助対象外) 250,000	4-1 ○○○○○○	250,000
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	(補助対象) 1,200,000	4-1 ○○○○○○ 4-2 ○○○○○○	900,000 300,000
	1,500,000	(補助対象外) 300,000	4-1	300,000
	(d)ＥＭＳ機器	(補助対象) 1,800,000	4-1 ○○○○○○	1,800,000
	1,800,000	(補助対象外) 0		0
小計	19,050,000			
補助対象計		94,300,000		
補助対象外計		6,350,000		
消費税		10,115,000		
合　計		110,765,000		

※申請内容により、本様式は複数ページとなっても構わない。

※申請内容により、行を追加しても構わない。

発注区分表の発注区分番号と合わせる

- 各項目は、新設備図面と関連付けて記述のこと
- 補助対象外であっても漏れなく記載のこと
- 記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので注意のこと

参考見積書と金額を一致させること

経費の計上がない場合であっても空白にせず、必ず「0」を記入すること

経費計上のない導入設備区分や項目であっても削除しない

「1-3.発注区分表」と金額を一致させること

参考見積等から費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに記入し、補助対象、補助対象外に分けて記入します。

[1-2] 所要資金計画(総括)　指定様式に記入

本イメージはⅠ型またはⅠ型+Ⅳ型の組み合わせ申請用です。
例:複数年2年度事業(「2026年度」、「2027年度」+「事業全体」の作成が必要)

１－２　所要資金計画（総括）　2026年度

費目	区分	金額（円）	内容	
			項目	金額
設計費	(a)先進設備・システム	（補助対象）		
	0	0		0
		（補助対象外）		
		0		0
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	（補助対象）		
		900,000	1 ○○○○○○	900,000
	1,200,000	（補助対象外）		
		300,000	1 ○○○○○○	300,000

１－２　所要資金計画（総括）　2027年度

費目	区分	金額（円）	内容	
			項目	金額
設計費	(a)先進設備・システム	（補助対象）		
	0	0		0
		（補助対象外）		
		0		0
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	（補助対象）		
		900,000	1 ○○○○○○	900,000
	1,200,000	（補助対象外）		
		300,000	1 ○○○○○○	

１－２　所要資金計画（総括）　事業全体

費目	区分	金額（円）	内容	
			項目	金額
設計費	(a)先進設備・システム	（補助対象）		
	0	0		0
		（補助対象外）		
		0		0
	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	（補助対象）		
		900,000	1 ○○○○○○	900,000
	1,200,000	（補助対象外）		
		300,000	1 ○○○○○○	

- 複数年度事業を申請する場合は、「〇年度」(赤破線部)を変更して、年度ごとに作成してください。また各年度ごとに加えて、「事業全体」の金額も作成してください。
- 参考見積等から年度ごと、費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに、補助対象、補助対象外に分けて記入します。
  ※参考見積書には、年度ごとの設計費、設備費、工事費の補助対象・補助対象外金額がわかるように記載されていること
- 初年度(2026年度)経費は2027年3月31日までに発生する経費を計上し、2027年4月1日～2028年1月31日に発生する経費は2年度目(2027年度)に計上してください。

[1-3] 発注区分表(総括)

指定様式に記入

例:複数年2年度事業で、5つの発注を行った場合

空白の列がある場合は、列を削除、もしくは、斜線を入れる

１－３　発注区分表（総括）　　複数年度事業

2026年度～2027年度

（単位：円）

費目	発注区分番号	4-1			4-2	4-3	4-4	4-5			
	区分	(a)先進設備・システム			(a)先進設備・システム	(b)オーダーメイド型設備／(c)指定設備	(b)オーダーメイド型設備				
	工事件名	○○設備更新工事			○○	○○更新工事	○○				
	事業年度	2026年度	2027年度	小計	2026年度				2026年度	2027年度	総計
補助事業に要する経費	設計費	15,000,000	0	15,000,000					16,000,000	0	16,000,000
	設備費	410,000,000	0	410,000,000	65,000				513,400,000	7,000,000	520,400,000
	工事費	0	151,600,000	151,600,000	35,000,000	8,550,000	300,000	6,000,000	43,850,000	157,600,000	201,450,000
	小計	425,000,000	151,600,000	576,600,000					573,250,000	164,600,000	737,850,000
	合計	576,600,000		576,600,000	10				573,250,000	164,600,000	737,850,000
	消費税	42,500,000	15,160,000	57,660,000					57,325,000	16,460,000	73,785,000
	支払合計	467,500,000	166,760,000	634,260,000	110,000,000	52,195,000	880,000	14,300,000	630,575,000	181,060,000	811,635,000
補助対象外、控除額	補助対象外控除内容	○○設備費	○○設備据付工事費		・○設備費 ・○設備据付工事費	撤去工事費	撤去費				
	設計費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費	80,000,000	0	80,000,000	16,000,000	0					96,000,000
	工事費	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000	800,000					30,900,000
	小計	80,000,000	20,000,000	100,000,000	26,000,000	800,000	100,000	0	106,900,000	20,000,000	126,900,000
	合計	100,000,000		100,000,000	26,000,000	800,000	100,000	0	106,900,000	20,000,000	126,900,000
補助対象経費	設計費	15,000,000	0	15,000,000	0	1,000,000	0	0	16,000,000	0	16,000,000
	設備費	330,000,000	0	330,000,000	49,000,000	37,900,000	500,000	7,000,000	417,400,000	7,000,000	424,400,000
	工事費	0	131,600,000	131,600,000	25,000,000	7,750,000	200,000	6,000,000	32,950,000	137,600,000	170,550,000
	小計	345,000,000	131,600,000	476,600,000	74,000,000					144,600,000	610,950,000
	合計	476,600,000		476,600,000	74,000,000					144,600,000	610,950,000

（単位：年）

処分制限期間（法定耐用年数）	15	15	15	7	8	― ― ―

■特命発注に関する事項

特命発注が（　ある　・　ない　）

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる

3年度事業の場合は「～2028年度」
4年度事業の場合は「～2029年度」
としてください。

「発注区分番号」は、4-1から順番に4-2、4-3…と付ける

同じ発注区分内に、複数の年度で実施する項目がある場合は、このように記入する

費目に金額が無い場合は「0」を記入する

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

発注する単位ごとに発注区分を分けて記載してください。
工事内容が複数ある場合でも、発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめてください。

初年度(2026年度)経費は2027年3月31日までに発生する経費を計上し、2027年4月1日～2028年1月31日に発生する経費は2年度目(2027年度)に計上してください。

特命発注が「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付してください。
① 特命理由・・・導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること
② 価格の妥当性・・・過去の事例や同類設備の価格等により提示すること

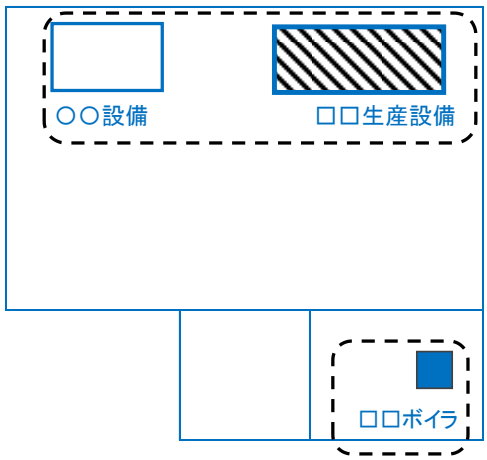
[1-4] 導入前後の比較図　指定様式に記入

- A4縦使いで1枚にまとめること
- モノクロ出力で判別可能な色を選択すること
- 撤去対象設備を点線等で囲んで明記すること

１－４　導入前後の比較図

※ 全体の事業概要がわかるような概念図を導入前後で記載してく

導入前



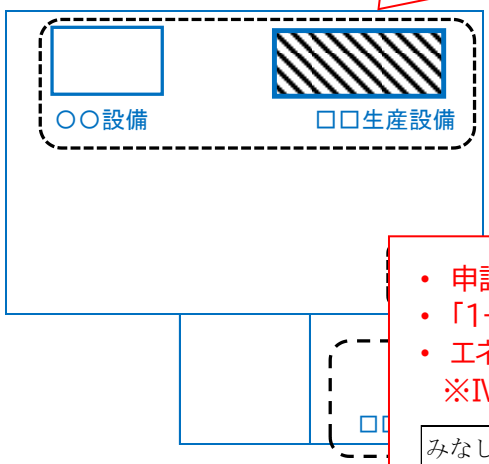
撤去範囲

既存設備

○○設備	能力	●● kW
	消費電力	○○ kW
□□生産設備	生産量	●● 台/h
	消費電力	○○ kWh/台
□□ボイラ	燃料： A重油	
	蒸発量	●● kg/h
	ボイラ効率	○○ %

- 補助対象範囲を点線等で囲んで明記すること
- 先進性について簡潔に説明を記載すること
- 省エネ効果等についても簡潔に説明を記載すること
- 型番・メーカー名・店舗名などを特定できる記載は不可

導入後



補助対象範囲

導入設備

【(a)先進設備・システム】

○○設備	能力	●● kW
	消費電力	○○ kW

【(b)オーダメイド型設備】

- 申請する事業に合わせて記載すること
- 「1-1 申請総括表」と値を一致させること
- エネルギー消費原単位改善率では、下表を図内へ入れ込む
  ※Ⅳ型単独の場合は表の挿入は不要

みなし省エネルギー量	○○.○	kl/年
エネルギー消費原単位改善率	○○.○	%

※ 原単位改善の数値は「2-1 事業概要」の値と一致させること

より○○を制御し、省エネを図る

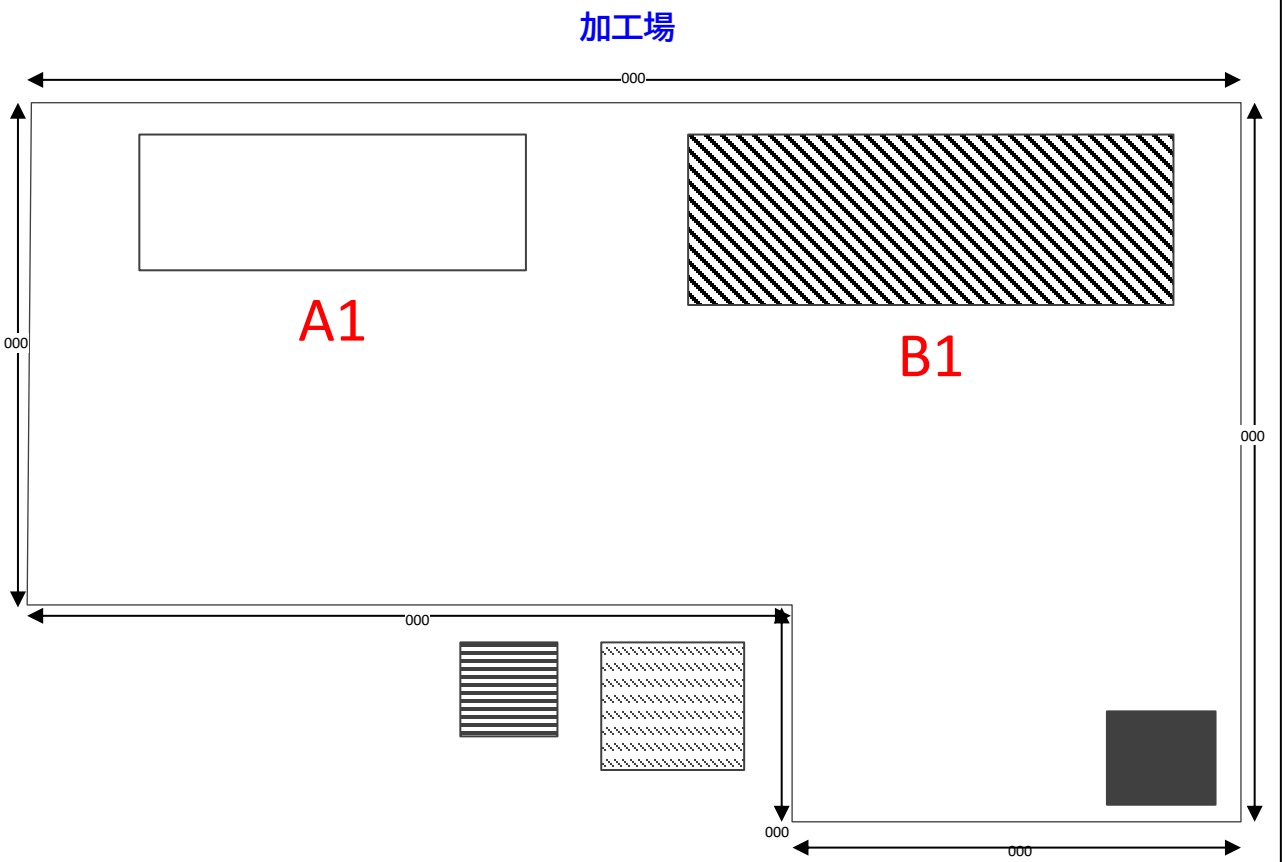
省エネルギー量	○○.○	kl/年
省エネルギー率	○○.○	%
非化石使用量	0	kl/年
非化石割合増加率	0	%
省エネ量+非化石使用量	○○.○	kl/年
省エネ率+非化石割合増加率	○○.○	%

【先進性】
(a)先進設備・システムとして登録されている○○設備と、(b)オーダーメイド型設備の□□生産設備を導入、(c)指定設備として登録されている□□ボイラを導入し、(d)EMS機器として登録されているEMS機器を導入。

[1-5] 新設備の配置図　自由様式

※導入設備区分が単独の場合、「1-5.新設備の配置図」は提出不要

1－5 新設備の配置図　記 載 例



図面	加工場平面図
尺度	1/100

	400t クラス射出成形機 ABC01 × 1台	（補助対象内）
	680t クラス射出成形機 DEF99 × 1台	（補助対象内）
	非常用バッテリー	（補助対象外）
	キュービクル ghi-1 × 1台	（補助対象内）
	キュービクル jkl-1 × 1台	（補助対象内）

「●-2-4.既設設備と導入設備の比較表」と台数をあわせて記入する

「1-4.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

[1-5] 新設備の配置図（補足）　自由様式

➢ 図面の注意事項

- 図面と実施場所との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合がある。
- 竣工図面等の利用は、実状と合わない場合がある。

➢ 設備の配置図、システム図等についての注意事項

- 寸法を明記のこと。
- 省エネルギー効果に関する設備は全て記載のこと。
- 補助対象設備の範囲を明確に記載すること。
- 補助対象設備の台数を型式・仕様ごとに明確に記載すること。
- 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

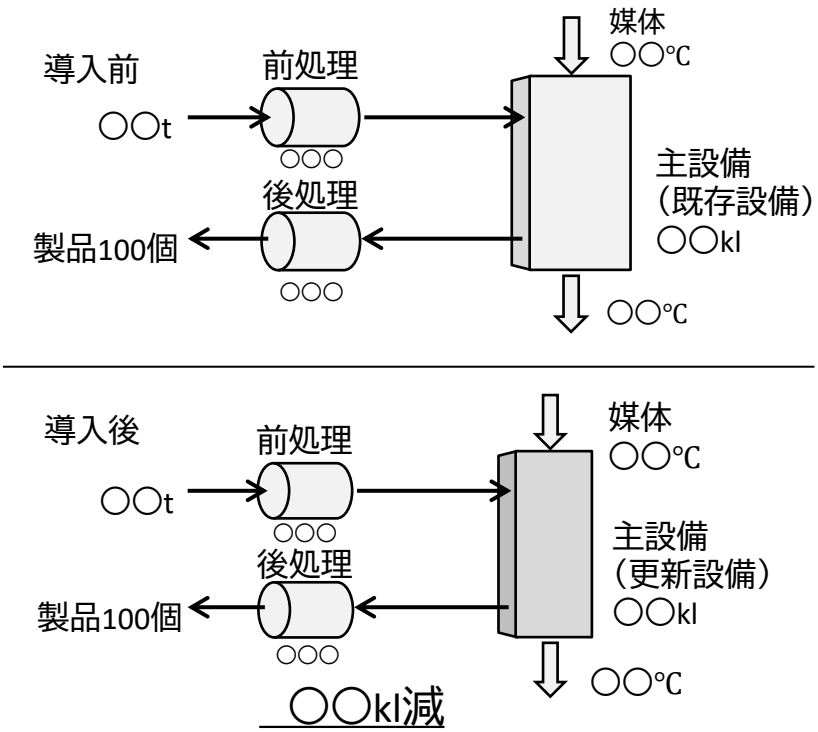
➢ 作成上の注意事項

- A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイル（2穴、ハードタイプ）に綴じ込むこと。

＜導入予定設備の構成が複雑な場合＞
各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

（補足）システム図

記 載 例

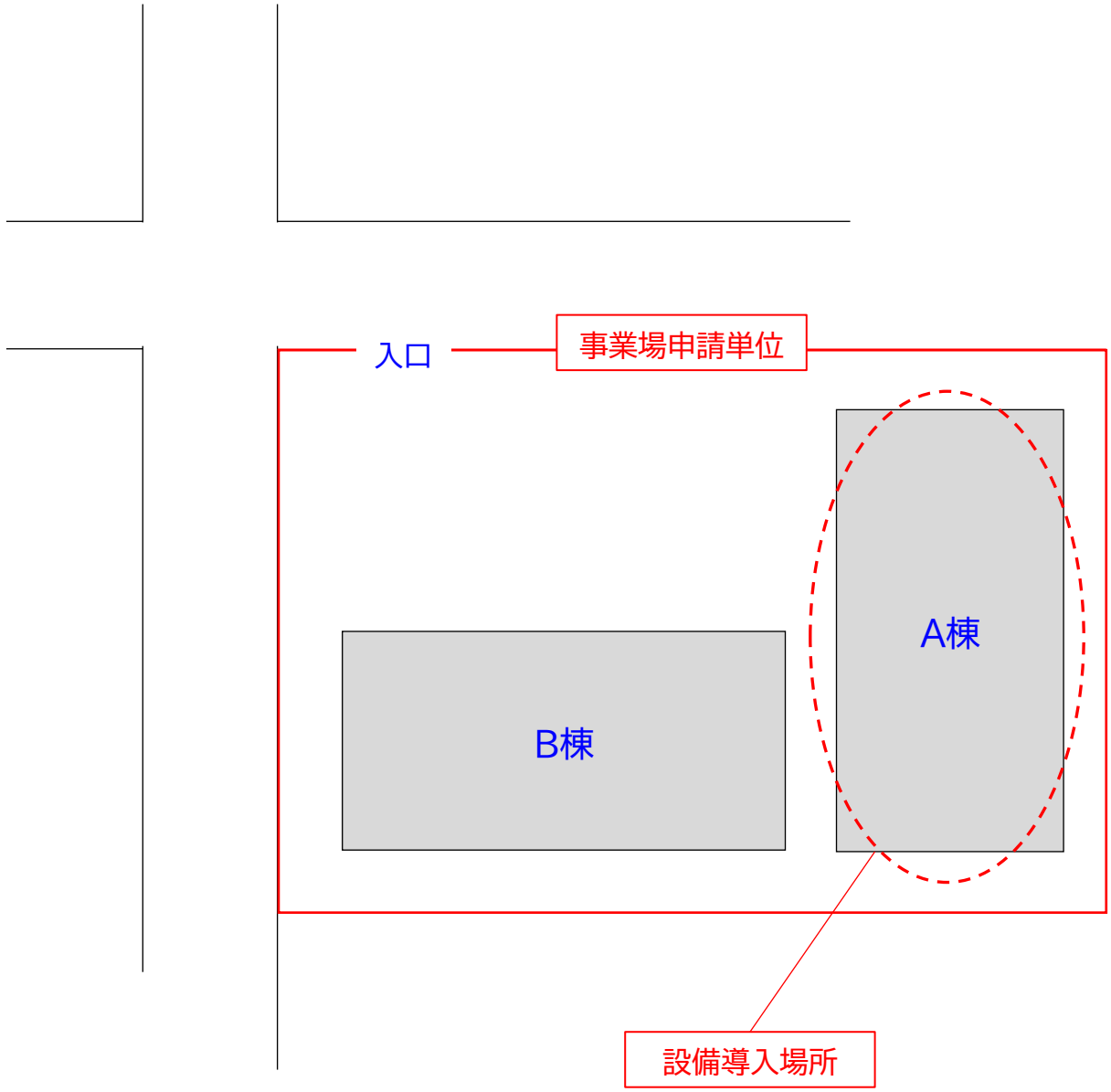


[1-6] 事業場の全体図

自由様式

1－6 事業場の全体図

記 載 例

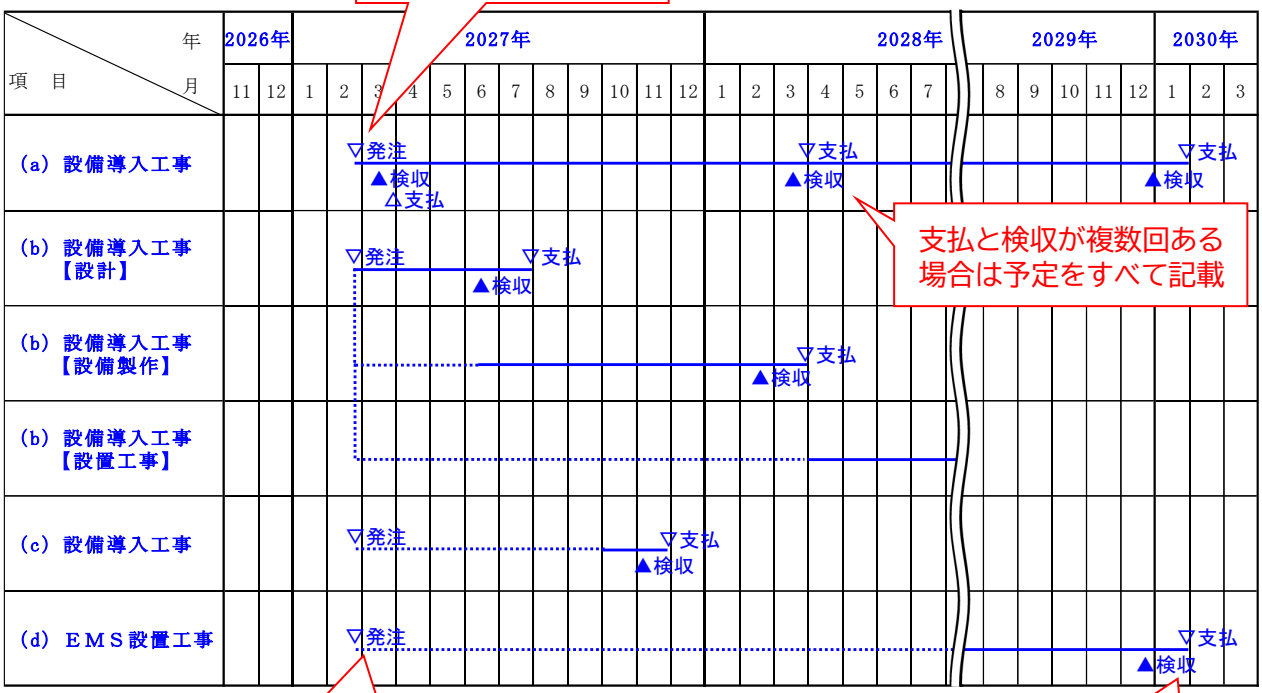


工場・事業場等の敷地内がどの様な配置関係になっているのか、その内どの場所に設備導入するのかについて明記してください。

[1-7] 事業スケジュール　指定様式に記入

例:複数年4年度事業で、4つの発注を行った場合

１－７　事業スケジュール



初年度(2026年度)は2027年3月31日まで、2年度目は2027年4月1日以降に開始するよう記載してください。
※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了(支払・検収)する計画としてください。

発注区分ごとに記載し、「発注」「検収」「支払」を明確にしてください。
※「検収」「支払」が複数回ある場合は、その予定を示してください。
発注区分の数により行を追加しても構いません。

第3章

導入予定設備別の提出書類



3-1 Ⅰ型 導入設備区分(a)／(b),(c)

・「導入設備区分(a)／(b),(c)」のイメージは全て導入設備区分(a)先進設備・システムの様式を記載しています。申請区分に合った様式で作成・提出してください。
・様式番号の「●」は、(a)または(b,c)のいずれかと読み替えてください。

[●-2-1] 事業概要

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

[redacted]

a-2-1．事業概要（ａ）先進設備・システム

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社○○工業
(事業所名称) ○○工場　他 1 者
(実施場所) 東京都 中央区 銀座一丁目 1番 1号　他 1 箇所

(申請法人の業種) 金属製品製造業　24
(実施場所の業種) 金属製品製造業　24　大企業

申請内容	導入設備 ： a + b + c + d		窓口担当：有
	適用区分 ： Ⅰ + Ⅳ	先進枠	工場・事業場間一体省エネルギー事業
申請要件	原単位改善　該当 ／ 非該当		
導入予定設備			
補助事業名	○○工場の省エネルギー事業		
補助事業概要	○○○設備および△△△設備を更新し、非化石エネルギーへ転換し、省エネルギー化を図る。		
事業完了予定日	2030年1月31日	事業年度区分	複数年度事業（全体４年）

導入設備区分ごとの事業効果を表示

事業効果	事業前	事業後（2030年度）
事業所のエネルギー使用量	15,000.0	14,500.0 （ kl ）
事業所の生産量	2,500	2,500 （ トン ）

省エネルギー量	500.0 kl/年	省エネルギー率	3.3%
非化石使用量	500.0 kl/年	非化石割合増加率	3.3%
※なし省エネルギー量	kl/年	エネルギー消費原単位改善率	%
CO_2 削減量	1,000.000 t-CO_2/年		
経費当たり計画省エネルギー量	1,000.0 (kl/年)／ 7.3 (億円)＝		137.0(kl/億円) 13.7(kl/千万円)

事業費（補助率：1/2以内）	補助事業に要する経費 （円）	補助対象経費 （円）	補助金申請額 （円）
設計費	180,000,000	180,000,000	90,000,000
設備費	300,000,000	300,000,000	150,000,000
工事費	250,000,000	250,000,000	125,000,000
消費税	75,000,000	0	0
計	805,000,000	730,000,000	365,000,000

導入設備区分ごとの補助率を表示

導入設備区分ごとの事業費を表示
※全年度合算

#2

[●-2-1] 事業概要 2枚目

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

[redacted]

a-2-1．事業概要（ａ）先進設備・システム

（特定事業者番号） 1234567
（エネルギー管理指定工場番号） 1234567

（事業者） 株式会社○○工業
（事業所名称）○○工場 他 1 者
（実施場所） 東京都 中央区 銀座一丁目 1番 1号 他 1 箇所

2026年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費（補助率：1/2 以内）	設計費	100,000,000	100,000,000	50,000,000
	設備費	0	0	0
	工事費	0	0	0
	消費税	10,000,000	0	0
	計	110,000,000	100,000,000	50,000,000

2027年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費（補助率：1/2 以内）	設計費	80,000,000	80,000,000	40,000,000
	設備費	100,000,000	100,000,000	50,000,000
	工事費	50,000,000	50,000,000	25,000,000
	消費税	25,000,000	0	0
	計	255,000,000	230,000,000	115,000,000

2028年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費（補助率：1/2 以内）	設計費	0	0	0
	設備費	200,000,000	200,000,000	100,000,000
	工事費	100,000,000	100,000,000	50,000,000
	消費税	30,000,000	0	0
	計	330,000,000	300,000,000	150,000,000

2029年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費（補助率：1/2 以内）	設計費	0	0	0
	設備費	0	0	0
	工事費	100,000,000	100,000,000	50,000,000
	消費税	10,000,000	0	0
	計	110,000,000	100,000,000	50,000,000

#2

[●-2-2] 省エネルギー計算

指定様式に記入

※以下は、導入設備区分(a)先進設備・システムの様式イメージです。

ａ－２－２　省エネルギー計算（ａ）

> 補助対象設備の範囲が明確にわかるように記入すること

> 導入予定設備がどのように省エネルギー効果を発揮するかを文章で記述すること

ａ－２－２－１　導入省エネルギー設備の機能、仕様、システム図　等

※以下、各項目について適宜図面等を使用して、設備・仕様、台数等を具体的に記述する。

※ａ－２－４「既存設備と導入設備の比較表（ａ）」に記載した仕様と整合させること。

○○○

○○○

・システム図　　別図○○参照（別図で添付）

> 導入予定設備の構成が複雑な場合に、各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載した図面を添付すること

ａ－２－２－２　導入する設備の能力の根拠

※ａ－２－２－１に記載した導入設備の能力がなぜ必要か、必要により別図等を使用して説明するこ

○○○

例：既存設備の能力は○

> ・導入予定設備が、既存設備の能力･出力を超えてもよいが、将来用設備、兼用設備、予備設備でないことを説明すること
> ・同一機器(補機等も含む)を複数台申請する場合は、複数台必要の根拠を導入前と比較して説明すること
> (妥当性のない場合、設備の増加分は補助対象外となる)

【●-2-2-1】
「●-2-4.既存設備と導入設備の比較表」と内容を整合させて、設備の機能、仕様等を記入してください。

【●-2-2-2】
「●-2-4.既存設備と導入設備の比較表」の内容を踏まえ、生産量予定等を示して、導入設備の能力がなぜ必要なのか説明してください。

[●-2-2] 省エネルギー計算

指定様式に記入

a－2－2－3　省エネルギー効果

（1）省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。

※それぞれのエネルギー使用量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

①　事業場の省エネルギー量 ○○○.○ｋｌ／年　省エネルギー率 ○.○%

- 「●-2-2-4.エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させてください
- 省エネルギー量の計算過程もあわせて記入してください
- 裕度を設定する場合は、本項目内に裕度を考慮した計算過程を明記し、また裕度の設定理由も簡潔に記載してください

（2）省エネルギー計算に使用した数値の根拠（別添○）

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合は、その計測結果を説明もしくは添付すること。

○○

- 省エネルギー計算および電力削減量計算に使用した数値の根拠について、説明を記入してください
  ※ 例えば、実測値等をもとに算出している場合は、その測定結果をこの記入欄に書くか、別添参照として添付資料を付けてもよい

（3）事業導入後の省エネルギー効果の実測方法、確認方法

※申請時の省エネルギー効果計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

例１：分電盤の個別回路に測定用のメーターを設置し、電気使用量実績を計測する。

例２：毎月月初めに導入設備に内蔵されている積算電力量データの数値を記録して、前回の数値との差分を前月の電力使用量として算出する。

○○

○○

- 導入後の省エネルギー効果の具体的な実測方法、確認方法を記入してください
  ※ 導入設備の省エネルギー効果の測定が必要であり、他の設備の使用エネルギー量が含まれる確認方法（例えば、電力会社の請求書で確認）は原則として不可
- 今回の事業で導入する設備のみの使用量が、実測できる方法を検討し記入してください
  （例）分電盤の回路に、個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する

[●-2-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です。

連携事業や工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、工場・事業場の名称や合算分なのかを記載

a－2－2－4　エネルギー使用量の原油換算表（a）

（事業所全体）

エネルギーの種類		単位	換算係数（GJ/単位）	2025年度（実績） 使用量 A 数値	2025年度（実績） 販売した副生エネルギーの量 B 数値	2025年度（実績） 差引後の熱量（A-B）×換算係数 熱量（GJ）	2027年度（導入後） 使用量 C	2027年度（導入後） 販売する副生エネルギーの量 D 数値	2027年度（導入後） 差引後の熱量（C-D）×換算係数 熱量（GJ）
生産量		トン		a 3,000.0					3,000.0
化石燃料	原油	kl	38.3	0.0	0.0				
	原油のうちコンデンセート（NGL）	kl		0.0	0.0				
	揮発油（ガソリン）	kl		0.0	0.0				
	ナフサ	kl	3	0	0.0				
	ジェット燃料油	kl						0.0	0.0
	灯油							0.0	0.0
	軽油							0.0	0.0
	A重油							0.0	155,600.0
	B・C重油							0.0	0.0
	石油アスファルト	t	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス	t	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 液化石油ガス（LPG）	t	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス 石油系炭化水素ガス	千m3	46.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス 液化天然ガス（LNG）	t	54.7	5,500.0	0.0	300,850.0	5,500.0	0.0	300,850.0
	可燃性天然ガス その他可燃性天然ガス	千m3	38.4	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	石炭 輸入原料炭	t	28.7	0.0	0.0				
	石炭 コークス用原料炭	t	28.9	0.0	0.0				
	石炭 吹込用原料炭	t	28.3	0.0	0.0				
	石炭 輸入一般炭	t	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 国産一般炭	t	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭 輸入無煙炭	t	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス	t	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス	千m3	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス	千m3	3.23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	発電用高炉ガス	千m3	3.45	0.0				0.0	0.0
	転炉ガス	千m3	7.53	0.0				0.0	0.0
	その他の化石燃料 都市ガス13A	千m3						0.0	0.0
	その他の化石燃料 （　）			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の化石燃料 （　）			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非化石燃料	黒液	t	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木質廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バイオエタノール	kl	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バイオディーゼル	kl	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バイオガス	千m3	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他バイオマス	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	RDF	t	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	RPF	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃タイヤ	t	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃プラスチック	t	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃油（再生重油等）	kl	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃棄物ガス	千m3	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	混合廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	水素	t	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アンモニア	t	22.5	0.0					0.0
	その他の非化石燃料 （　）								0.0
	その他の非化石燃料 （　）			0.0					0.0

実績（事業実施前）は2025年度
導入後（事業実施後）には事業完了年度の翌年度を入力

実績（事業実施前）、導入後（事業実施後）
事業場の生産量と生産量の単位を入力
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能

裕度を設定する場合、（導入後）には裕度を加味した値を入力すること

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認すること

上記以外の非化石燃料種や換算係数を用いる場合は、本欄を使用すること

[●-2-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

		その他	うち非化石	GJ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他使用した熱	地熱		GJ	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		温泉熱		GJ	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		太陽熱		GJ	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		雪氷熱		GJ	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	（　　）	GJ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			（　　）	GJ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	電気事業者からの買電	電気事業者		千kWh	8.64	9,800.0	0.0	84,672.0	9,800.0	0.0	84,672.0
			うち非化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外の買電	オフサイト型ＰＰＡ（重み付けなし）		千kWh	3.6					0.0	0.0
		オフサイト型ＰＰＡ（重み付けあり）		千kWh	3.6					0.0	0.0
		自己託送（非燃料由来の非化石電気）		千kWh	3.6					0.0	0.0
		上記以外の自己託送		千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			うち非化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			重み付け非化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		（　　）		千kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			うち非化石	千kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			重み付け非化石	千kWh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	自家発電	太陽光		千kWh	3.6	950.0		3,420.0	950.0		3,420.0
		風力		千kWh	3.6	0.0			0.0		0.0
		地熱		千kWh	3.6	0.0			0.0		0.0
		水力		千kWh	3.6	0.0			0.0		0.0
		その他（非燃料由来の非化石）		千kWh		0.0		0.0	0.0		0.0
		その他（燃料）	化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			非化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他（熱）	化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			非化石	千kWh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計（電気）※自家発電（燃料・熱）除く			千kWh	－	10,750.0	0.0	88,092.0	10,750.0	0.0	88,092.0
		うち非化石		千kWh	－	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0
		重み付け非化石		千kWh	－	0.0	0.0				0.0
熱量合計				GJ	－						542.0
うち非化石				GJ	－						0.0
原油換算量（10GJ=0.258kl）				kl	－	b					049.2
うち非化石				kl	－	d		0.0	e		0.0

熱、電気における「うち非化石」及び「重み付け非化石」の項目は任意で記載

自家発電の余剰を販売している場合

燃料評価単価を算出するため、化石燃料と電気の費用（税込み）を合算して入力すること

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】（化石燃料＋電気） L 506,700,000 円　【燃料評価単価】 M 33,662 円　L／（b－d）

（注）
- 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- **事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。**
- 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

省エネルギー率	E	6.7	%	（b－c）／b
省エネルギー量	F	1,003.6	kl	b－c
想定温室効果ガス削減量（CO_2削減量）	K	2,750	tCO_2	

CO_2削減量

【非化石化を図る事業の増エネ判定】

増エネではない

非化石化を図る事業の場合のみ使用する欄

【非化石化を図る事業の省エネルギー効果】

非化石転換した部分に相当する化石エネルギー使用量（原油換算）	G	0.0	kl	
事業実施後に増加した非化石燃料	H	0.0		e－d
非化石使用量	I	0.0	kl	G又はH
非化石割合増加率	J	0.0	%	I／b

非化石化を図る事業の場合は、本項目が「増エネではない」ことを確認すること

本事業によって、非化石燃料に置き換わる化石燃料の量を記載すること

エネルギー消費原単位改善率での申請時は
合わせて、原単位改善率計算シートを作成してください。

[●-2-3] 参考見積書

自由様式

御見積書

見積り番号：14-2320

◆◆◆◆株式会社　御中

年　月　日

（工事件名）　○○○○設置工事

○○株式会社
営業部○○課

御見積金額（税抜）　¥■■■,000,000
消費税　¥■■,000,000
御見積金額合計　¥■■■,000,000

納期　：○○○○年○月○○日
受渡条件　：据付調整渡し
御支払条件　：検収翌月末までに現金払い
見積有効期限　：見積後○○日

	数量	単位	単価	金額
Ⅰ　補助対象				
1．設計費				
(1)○○○○費	■■	人日		
(2)△△△△費	■■	人日		
(小計) ①				
2．設備費				
(1)○○○○費	1	式		■■,000,000
(2)△△△△費	1	式		■■,000,000
(3)□□□□費	1	式		■■,000,000
(小計) ②				■■■,000,000
3．工事費				
(1)運搬・据付費	1	式		■,000,000
(2)配管工事費	■■	人日	■0,000	■,000,000
(3)配管資材費	1	式		■,000,000
(4)電気・計装工事費	1	式		■,000,000
(5)試運転調整費	1	式		■,000,000
(小計) ③				■■,000,000
合　計 (①+②+③)				■■■,000,000
Ⅱ　補助対象外				
1．設計費				
(1)建屋設計費	1	式		■,000,000
2．設備費				
(1)建屋資材費	1	式		■,000,000
3．工事費				
(1)撤去工事費	1	式		■,000,000
(2)建屋建築工事	■■■	人日	■0,000	■,000,000
合　計				■■,000,000
総　計				■■■,000,000

※詳細は添付見積仕様書の通り

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
- 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
  ①工事件名、②納期（年月日）、③支払条件、④見積有効期限
- 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
- 補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか（区分ごとに小計までを記載することが望ましい）

◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること

◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと

◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること

◆ Ⅰ型における(c)指定設備は、申請時は参考見積でよい

a －２－４　既存設備と導入設備の比較表（a）

この様式の出力を申請書に綴じ込むとともに、ポータルにアップロードすること。また、既存設備についてはポータルへの入力も必要です。

既存設備					(D)	(E)		導入予定設備					(D)	(E)	
機器名	仕様（A） （消費ｴﾈﾙｷﾞｰ量） (kW、kl、㎥等)	仕様（B） （出力：能力） (lm、kW、t、cal等)	台数 (C)	消費ｴﾈﾙｷﾞｰ 合計(D)＝(A)×(C) (kW、㎥、kl 等)		出力合計 (E)＝(B)×(C) (kW、lm、t 等)	使用ｴﾈﾙｷﾞｰ 種別	参考機器名	仕様（A） （消費ｴﾈﾙｷﾞｰ量） (kW、kl、㎥等)	仕様（B） （出力：能力） (lm、kW、t、cal等)	台数 (C)	消費ｴﾈﾙｷﾞｰ 合計(D)＝(A)×(C) (kW、㎥、kl 等)		出力合計 (E)＝(B)×(C) (kW、lm、t 等)	使用ｴﾈﾙｷﾞｰ 種別
○○設備　A-XXX	○○kW	●●kW	1	○○kW		●●kW	電気	○○設備　B-XXX	○○kW	●●kW	1	○○kW		●●kW	電気

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更してください

設備毎に使用しているエネルギー種をすべて記載してください

※※※※

例は、記載方法を分かり易くするための参考例であり、採択事例等とは一切関係ないものである

・**各設備の出力合計の欄（E）は導入予定の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄（D）は、導入予定の方がすべて小さくなっていること**
ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくなってもかまわない

・また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分かるように比較を行うこと

・ボイラ、空調であれば、具体的に、蒸気量（kg/h）、馬力、kW、COP等を記載すること

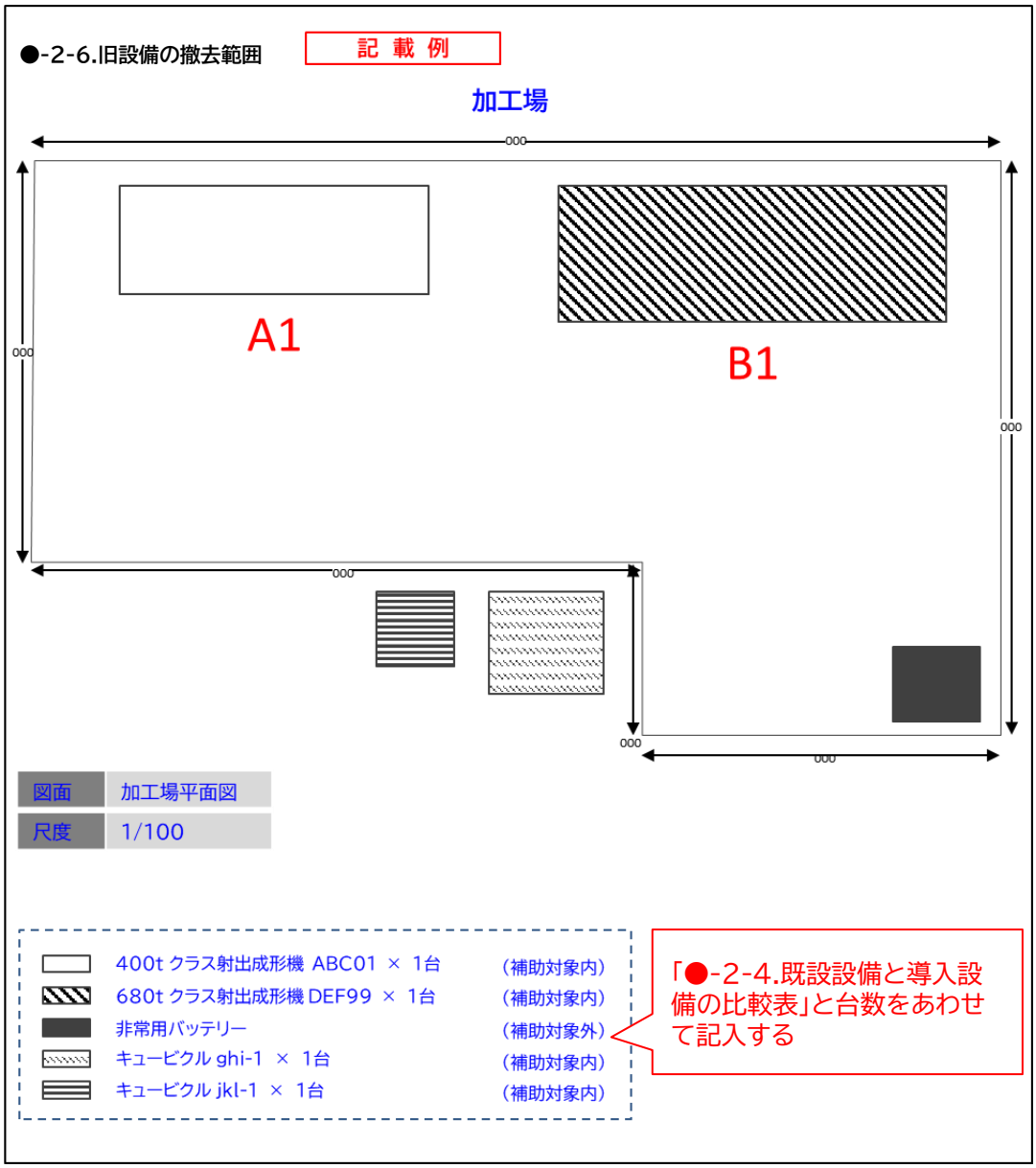
[●-2-5] 新設備の配置図

自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-5.新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
※ 記載方法は、P.27「1-5.新設備の配置図」およびP.28「(補足)システム図」の該当ページに準ずること

[●-2-6] 旧設備の撤去範囲

自由様式



「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-6.旧設備の撤去範囲」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

3-2 Ⅳ型 導入設備区分(d)

[d-3-1] 事業概要

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

※事業区分(Ⅳ)を含む申請の場合、提出が必要な書類です。

[redacted]

d-3-1．事業概要（d）ＥＭＳ機器

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社○○工業
(事業所名称) ○○工場　他 1 者
(実施場所) 東京都 中央区 銀座一丁目 1番 1号　他 1 箇所

(申請法人の業種) 金属製品製造業　24
(実施場所の業種) 金属製品製造業　24　大企業

申請内容	導入設備 ： a + b + c + d		窓口担当：有
	適用区分 ： Ⅰ + Ⅳ	先進枠	工場・事業場間一体省エネルギー事業
	[redacted]		
申請要件の範囲	事業所全体		
補助事業名	○○工場の省エネルギー事業		
補助事業概要	○○○設備および△△△設備を更新し、非化石エネルギーへ転換し、省エネルギー化を図る。		
事業完了予定日	2030年1月31日	事業年度区分	複数年度事業（全体４年）
契約電力	1,000 kW ※1年間(4月～3月)の一番高い契約電力を記載		
導入システム・機器情報	番　号 [redacted]	EMS管理支援サービス契約期間（予定）	5 年
	名　称 [redacted]		

事業費 (補助率：1/3以内)	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
設計費	0	0	0
設備費	3,000,000	3,000,000	1,000,000
工事費	2,700,000	2,700,000	900,000
消費税	570,000	0	0
計	6,270,000	5,700,000	1,900,000

導入設備区分ごと
補助率を表示

導入設備区分ごとの事業費を表示
※全年度合算

#2

[d-3-1] 事業概要 2枚目

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年4年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

[redacted]

d-3-1．事業概要（ｄ）ＥＭＳ機器

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 1234567

(事業者) 株式会社○○工業
(事業所名称) ○○工場　他 1 者
(実施場所) 東京都 中央区 銀座一丁目 1番 1号　他 1 箇所

2026 年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率：1/3以内)	設計費	0	0	0
	設備費	0	0	0
	工事費	0	0	0
	消費税	0	0	0
	計	0	0	0

2027 年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率：1/3以内)	設計費	0	0	0
	設備費	0	0	0
	工事費	0	0	0
	消費税	0	0	0
	計	0	0	0

2028 年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率：1/3以内)	設計費	0	0	0
	設備費	0	0	0
	工事費	0	0	0
	消費税	0	0	0
	計	0	0	0

2029 年度分

		補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率：1/3以内)	設計費	0	0	0
	設備費	3,000,000	3,000,000	1,000,000
	工事費	2,700,000	2,700,000	900,000
	消費税	570,000	0	0
	計	6,270,000	5,700,000	1,900,000

#2

[d-3-2] EMS活用計画書

指定様式に記入

※事業区分(Ⅳ)を含む申請の場合、提出が必要な書類です。

「実施期間」の目安は2年です。
EMS機器の導入を起点とし、最終年度の事業完了の翌年度1年を計画期間に含めてください。

d－3－2

ＥＭＳ活用計画書

Ⅰ　事業者の名称等

事業者の名称	株式会社○○	
主たる事務所の所在地	東京都中央区○○○	
計画期間	2026年度～2027年度	
ＥＭＳを導入する工場・事業所等	○○工場、○○事業所	
主となる管理担当者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名	○○事業所　環境課主任
	氏名	○○　○○
	勤務地	東京都中央区○○00-00
	電話	03-5565-2840
	FAX	

体制・会合については、関連部局が広く参画することとしてください。

Ⅱ　ＥＭＳを活用した省エネルギーの推進体制

立ち上げ時期	体制・会合頻度についての説明
2026年8月	環境管理部門、生産部門の代表者が集まり、2か月に1回の頻度で、省エネルギー委員会を実施。

Ⅲ　ＥＭＳ計測対象範囲

対象範囲
自らが定めた範囲

本計画によるエネルギー使用量の削減目標の記載欄です。
申請時点では空欄で提出してください。
※省エネ率の目標は1年目報告にて記載いただきます。

Ⅳ　ＥＭＳを活用した省エネルギー効果の見込み

計画期間におけるエネルギー消費の削減量の目標	%

Ⅴ　ＥＭＳを活用した対象領域での省エネに対する取り組み

取り組み内容	実施範囲	実施時期
空調機ファン・ポンプのインバータ制御	事務所内空調	2026年度
使用実態に合わせた証明点灯時間の調整	工場・事業場全体	2026年度
蒸気圧力の低減	○○生産ラインのボイラ	2027年度

EMSを用いた制御または、運用改善等の省エネに対する取り組みの案を記入してください。

必ず3項目以上記入してください。
※計測範囲と関係ない取り組みは認められません。

[d-3-3] 参考見積書

自由様式

※事業区分(Ⅳ)を含む申請の場合、提出が必要な書類です。

御見積書

見積り番号：14-2320

◆◆◆◆株式会社　御中

年　月　日

(工事件名)　○○○○設置工事

○○株式会社
営業部○○課

御見積金額(税抜)　¥■■■,000
消費税　¥■■,000
御見積金額合計　¥■■■,000

納期　：○○○○年○月○○日
受渡条件　：据付調整渡し
御支払条件　：検収翌月末までに現金払い
見積有効期限　：見積後○○日

	数量	単位	単価	金額
Ⅰ　補助対象				
1．設計費				
(1)○○○○費		人日		
(2)△△△△費		人日		
(小計) ①				
2．設備費				
(1)○○○○費	1	式		■■,000
(2)△△△△費	1	式		■■,000
(3)□□□□費	1	式		■■,000
(小計) ②				■■■,000
3．工事費				
(1)○○○○費	1	式		■0,000
(2)△△△△費	■■	人日	■0,000	■0,000
(3)□□□□費	1	式		■00,000
(小計) ③				■00,000
合　計 (①+②+③)				■,000,000
Ⅱ　補助対象外				
1．設計費				
(1)建屋設計費		式		0
2．設備費				
(1)建屋資材費		式		0
3．工事費				
(1)撤去工事費		式		0
(2)建屋建築工事		人日		0
合　計				0
総　計				■,000,000

※詳細は添付見積仕様書の通り

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
  - ・以下①～④の記載があるか、間違いはないか
    ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
  - ・出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
  - ・補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること

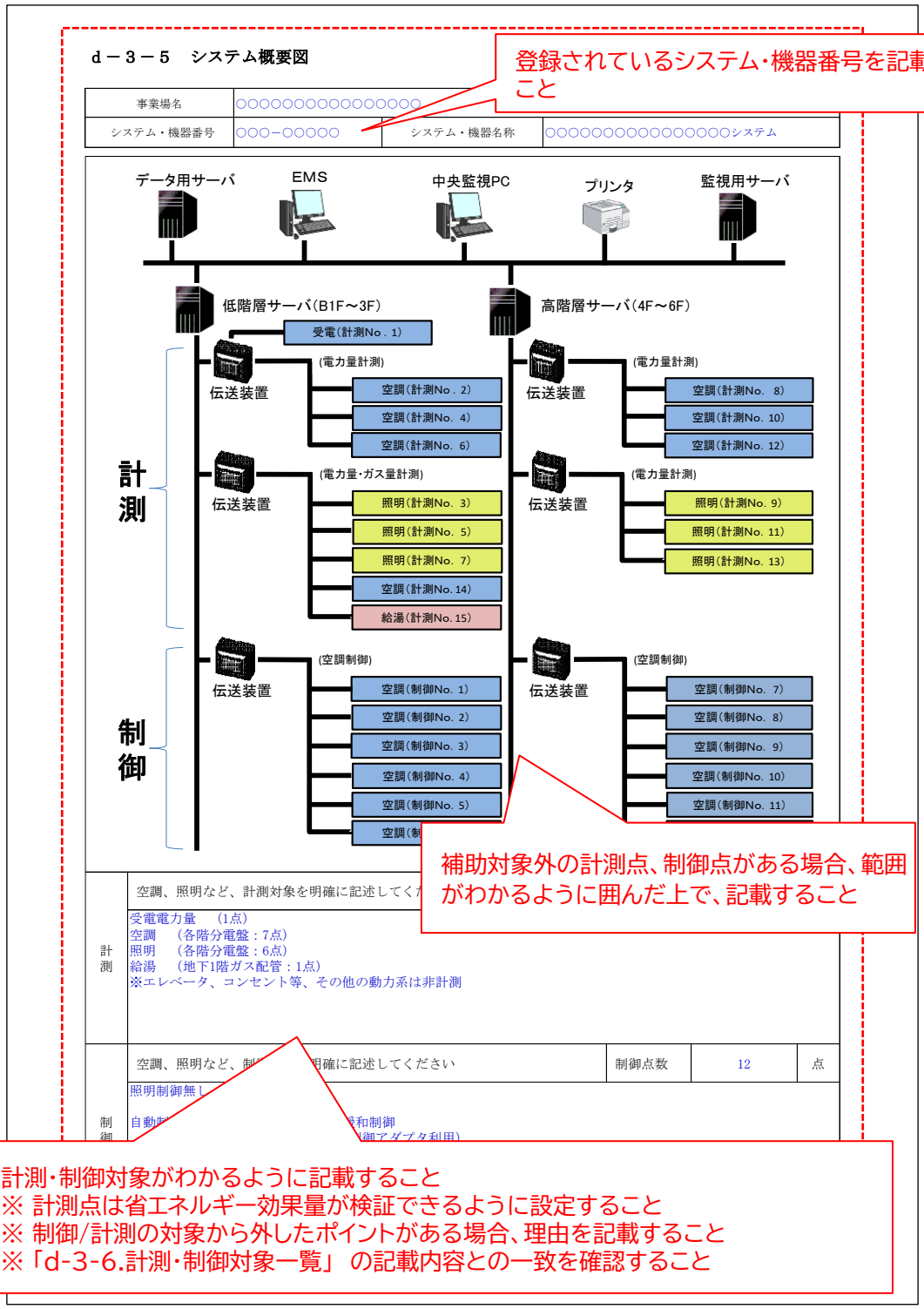
[d-3-4] 新設備の配置図

自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「d-3-4.新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
※ 記載方法は、「1-5.新設備の配置図」の該当ページに準ずること

[d-3-5] システム概要図

指定様式に記入



登録されているシステム・機器番号を記載すること

補助対象外の計測点、制御点がある場合、範囲がわかるように囲んだ上で、記載すること

計測・制御対象がわかるように記載すること
※ 計測点は省エネルギー効果量が検証できるように設定すること
※ 制御/計測の対象から外したポイントがある場合、理由を記載すること
※「d-3-6.計測・制御対象一覧」 の記載内容との一致を確認すること

[d-3-6] 計測･制御対象一覧

指定様式に記入

ｄ－３－６　計測・制御対象一覧

登録されているシステム･機器番号を記載すること

事業場名	○○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○―○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○システム

計測

No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備	ＥＭＳ制御
1	受電電力量	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調（2台）	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
4	2F空調（2台）	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
6	3F空調（2台）	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
8	4F空調（2台）	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
10	5F空調（2台）	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
12	6F空調（2台）	電気	空調	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
13	6F照明	電気	照明	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
14	B1F空調	電気	空調	B1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		
15	B1F給湯	電気	給湯	B1F引込み	ガス流量センサ	GHI89-123		
16								
17								
18								
19								
20								

補助対象設備に○印をつけること

制御

No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	6F空調_2	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

第4章

申請書類の提出について



4-1 交付申請までの残手順

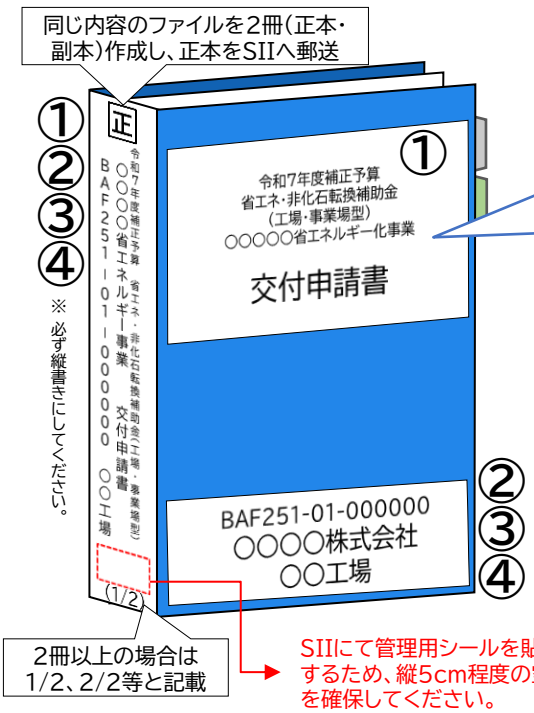
申請書類のファイリング

＜ファイルの作成イメージ＞

P.6以降の「提出書類一覧」の順に並べた書類を、順番を崩さずに、A4版のファイルに綴じ込みます。
複数事業所について申請する場合は、申請書番号(BAF251で始まる番号)毎にファイルを分けて作成してください。
※ 複数事業分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

＜書類提出のために準備するもの＞

- □ A4版のファイル　：全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、ハードタイプ。
  ※ あらかじめ全ての書類を綴じた厚みを想定し、余裕を持って綴じることのできる厚さのファイルを用意してください。
- □ 中仕切り　：提出書類一覧表の「文書番号」分の枚数を用意してください。
- □ ファイルラベル、ファイルインデックス：SIIホームページからダウンロードしたファイル内「省エネ」シートの2枚目以降を活用もしくは独自に作成しても構いません。



表紙/背表紙に記載する情報

① 補助金名、補助事業名
② 申請書番号(BAF251-01-○○○)※
③ 事業者名
④ 事業所名

※ ポータル入力時に発番される「BAF251」から始まる番号です。

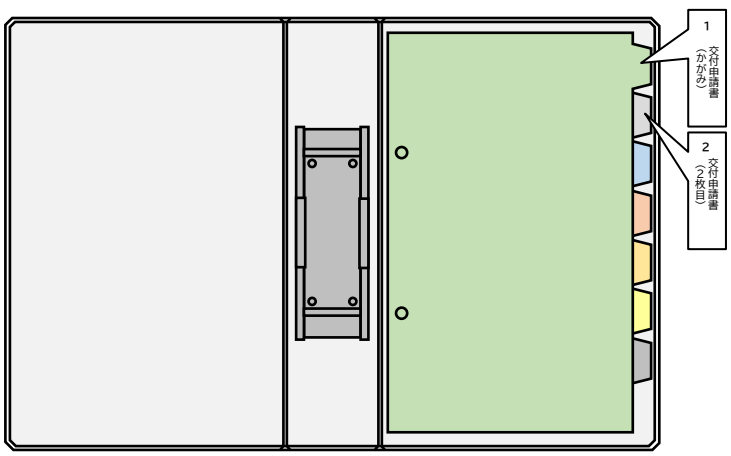
ファイリング時の注意

- 各書類の左に十分な余白をとり、記載部分にパンチ穴が重ならないようにしてください。
- 書類の袋とじはしないでください。
- ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないでください。
- A3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。
- 中仕切り、インデックスについては、次の**＜インデックスの作成イメージ＞**を参照してください。

＜インデックスの作成イメージ＞

中仕切りにインデックス(数字のみは不可)を貼り、書類の種類毎に書類の前に挟みます。

※ **書類自体に直接インデックスを貼らない**でください。
※ それぞれの提出書類は、該当する中仕切りの後ろにファイリングしてください。



申請書類の提出

完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内容の入力誤り等がないか、よく確認してください。
配送事故に備え、配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で郵送してください(持込不可)。
※ 郵便私書箱留めの為、日本郵便株式会社以外の宅配便サービスはご利用いただけません。

書類郵送先

〒115－8691
赤羽郵便局私書箱43号
一般社団法人環境共創イニシアチブ　事業第1部
「省エネ・非化石転換補助金(工場・事業場型)」
5次公募　交付申請書在中

※「事業名」～「交付申請書 在中」の部分は、必ず赤字で記載してください。

受付期間

2026年11月6日(金)～2026年12月25日(金)　17:00必着

※ 書類は、上記日時までに到着するよう、提出してください。
消印日ではありませんので、よく注意してください。
※ 完成した提出ファイルは必ず郵送してください。
※ SIIへの直接持込は、受け付けることができません。



・不備があった場合は、SIIより連絡します。
・SIIより連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いします。

以上で、交付申請書の作成・提出手順の説明は終了です。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

省エネ・非化石転換補助金（工場・事業場型）

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

（Ⅰ）工場・事業場型　先進枠
TEL：03-5565-3840

（Ⅰ）工場・事業場型　一般枠／中小企業投資促進枠
TEL：03-5565-4463

（Ⅰ）工場・事業場型　サプライチェーン（SC）連携枠
TEL：03-5565-4463

（Ⅳ）エネルギー需要最適化型
TEL：03-5565-4773

受付時間：平日の10:00～12:00、13:00～17:00
（土曜、日曜、祝日を除く）
通話料がかかりますのでご注意ください。

SIIホームページURL　https://sii.or.jp/
事業ページURL　https://sii.or.jp/koujou07r/

事業ページQRコード

